

《ミャンマー：クーデター関連》

1. 国軍トップが反撃宣言、戦火拡大懸念

ミャンマー国軍トップのミンアウンフライン総司令官は、首都ネピドーで2日に開いた会合で、北東部などで攻勢に出た少数民族武装勢力に対する反撃開始を宣言した。10月下旬からの戦闘激化で国境貿易の停滞やインフラの破壊が発生し、新たに2万5,000人以上が避難民となった。国軍の反撃で戦火が拡大する恐れがある。ミンアウンフライン氏は、北東部シャン州北部のコーカン地区などで国軍基地を攻撃している少数民族武装勢力のうち、タアン民族解放軍(TNLA)、ミャンマー民族民主同盟軍(MNDAA)、北部カチン州のカチン独立軍(KIA)の3勢力を名指しで非難。「少数民族を尊重して対話を望むが、彼らが政府を攻撃したため、反撃に出る」と話した。TNLAとMNDAAは、西部ラカイン州に主力を置くアラカン軍(AA)を含む「兄弟同盟」として10月27日に共同声明を出し、国軍に対する攻撃の理由として「それぞれが実効支配する地域の維持」などを挙げた。ただ、国軍とAAは昨年11月以降、ラカイン州で一時停戦を続けている。ミンアウンフライン氏はアラカン軍への言及を避ける一方、KIAを厳しく批判した。国軍は4日、KIAが警告を無視し続け、鉄道や道路、橋などの破壊を続けていると主張。シャン州で激化する武力衝突に加わらないよう要請したが、KIAがこれを無視したと糾弾した。KIAが中国国境近くに武器工場を保有していることも問題視している。シャン州北部には、中国との主要な玄関口であるムセがある。衝突する各勢力による封鎖やインフラ破壊で交通が遮断されている。国連人道問題調整事務所(OCHA)は2日、最近の衝突により、新たに2万5,700人が避難生活を余儀なくされたとする報告書を発表した。このうちシャン州北部が2万3,000人以上と大半を占め、同地域の衝突で少なくとも子ども2人を含む市民9人が死亡したという。東部でも、カレン民族解放軍(KNLA)と民主派武装組織「国民防衛隊(PDF)」が共同戦線を張り、国軍と衝突していると指摘した。

2. 軍政「国家分裂」の危機、武装勢力攻撃で

ミャンマー軍事政権は8日、北東部シャン州などの国軍拠点が多数の少数民族武装勢力から異例の一斉攻撃に遭っていることを受け、緊急の国家防衛安全保障会議を開き「国家分裂」の危機にあると表明した。2021年の国軍によるクーデター以降、国軍と民主派や少数民族の戦闘が続くが、個別の戦闘に関して同会議が開かれたのは初めてという。会議トップを務めるミンスエ暫定大統領が攻撃を巡り、軍政が効果的に対応しなければ国家が複数に分裂するとの強い懸念を表明。軍政を率いるミンアウンフライン総司令官も出席した。「ミャンマー民族民主同盟軍」などが10月27日に攻撃を開始し、兵士ら100人以上を殺害したと主張。軍政を打倒するとの声明を出した。今週までに南東部カイン(カレン)州や東部カヤ州、西部チン州でも国軍拠点が占拠されたとの情報があり、戦闘が全土で激化する恐れがある。

3. 中国、国境地域の武装勢力への支援を再考

中国がミャンマー北東部シャン州の中国国境を支配する少数民族武装勢力と距離を置こうとしているとの見方が出ている。中国政府は10月11日、同州の有力少数民族武装勢力であるワ州連合軍(UWSA)が支配するワ自治管区内の主要人物である陳岩板と肖岩挾の両容疑者に逮捕状を出した。UWSAのバオジュンフェン(Bao Junfeng)副司令官を拘束したとの情報もある。肖岩挾容疑者とバオジュンフェン氏は、UWSAとその政治部門であるワ州連合党(UWSP)の最高指導者バオヨウシヤン氏の義理の息子とおいにそれぞれ当たる。3人には中国国境付近でのオンライン詐欺に関与した容疑がかけられている。10月27日には、「兄弟同盟」を構成するタアン

民族解放軍(TNLA)、アラカン軍(AA)、ミャンマー民族民主同盟軍(MNDAA)の3勢力が、ワ自治管区に近いシャン州の中国国境付近で国軍への一斉攻撃を仕掛けた。UWSAは兄弟同盟には加盟しておらず、この戦闘での中立を宣言している。だが、UWSAが兄弟同盟に中国製の武器を供給していることは広く知られている。イラワジは、中国が兄弟同盟による国軍への一斉攻撃に直接関与していないかもしれないが、中国当局がこの計画に関する情報を入手していなかったとは考えにくいと指摘した。

4. 軍政、北東部シャン州の8郡区に戒厳令

ミャンマー国軍の最高意思決定機関である国家統治評議会(SAC)は12日、北東部シャン州の8郡区を戒厳令下に置く命令を発した。同地域の治安や法の支配、平和を強化するためと説明した。23年10号でクッカイ、クンロン、ナムカム、ムセ、ラショー、センウイの6郡区で戒厳令を行使する行政権と司法権を北東部司令部司令官に委譲。同11号ではコンギャンとラウッカイの2郡区での同様の権限をラウッカイの地域司令部司令官に委譲した。同12号では各司令官に委譲した権限について説明した。それぞれの司令官は戒厳令下にある郡区で、行政面では治安、社会、貿易、運輸それぞれに関する権限、司法面では軍事法廷の設置決定権を有する。反逆罪や扇動罪、反テロ法違反、電気通信法違反、メディア法違反、殺人、強盗など特定の容疑に関して、独自の判断で軍事法廷を設置し、判決を下すことができる。

5. 西部停戦破れる、戦火が波及 アラカン軍襲撃、市民に打撃も

ミャンマー西部ラカイン州北部で13日、少数民族武装勢力アラカン軍(AA)が治安部隊の拠点を襲撃した。同勢力と国軍が一時停戦に合意した昨年11月から目立った衝突がなかったが、停戦が破れた。アラカン軍を含む3勢力が今年10月下旬、北東部シャン州北部で国軍に対する一斉攻撃を仕掛けたことを契機に戦火が各地に波及しており、市民の生活や産業に打撃を与える恐れがある。現地各紙によると、アラカン軍は同日朝、州都シットウェ近くの国境警備隊の拠点を襲撃した。同日時点でシットウェ郡区と郊外との主要輸送路が遮断されたという。アラカン軍の広報担当者は同日、独立系メディア、ミャンマー・ナウの取材に対し、「複数の拠点を制圧し、戦闘が続いている」と話した。軍事政権寄りのNPニュースは、「アラカン軍が停戦に違反した」と伝えた。同州における武力衝突の再燃を懸念し、市民による食料など必需品のパニック買いが発生しているという。アラカン前線党(AFP)のエームウン党首は「今は収穫期で、地元住民は衝突を望んでいない」と話した。アラカン軍は仏教徒ラカイン族の武力勢力。2019年に国軍施設への攻撃を本格化させたが、20年から約2年間、大きな戦闘がなかった。22年半ばから後半にかけて衝突が増えたが、同年11月に停戦が実現。停戦合意には、ミャンマー国民和解担当の日本政府代表を務める笹川陽平日本財団会長の仲介があった。アラカン軍は主力をラカイン州に置くが、2009年の結成時に北部カチン州のカチン独立軍(KIA)から支援を受けていたことを背景に、中国国境近くの北部と北東部にも部隊を展開する。アラカン軍とミャンマー民族民主同盟軍(MNDAA)、タアン民族解放軍(TNLA)は「兄弟同盟」を結び、3勢力は10月下旬、北東部を中心に国軍への一斉攻撃を始めた。アラカン軍は10年代に急成長し、現在の兵力は3万人を超えると言われる。国軍によるクーデターが発生した21年2月以降の民主化運動には積極的に関わってこなかったが、同勢力との衝突で国軍の弱体化が進めば、民主派武装組織「国民防衛隊(PDF)」にとって追い風となる。3勢力が攻勢に出たことで各地の勢力が勢いづき、全土で戦闘が激化する懸念が高まっている。タイに隣接する東部カイン(カレン)州、インドに隣接する北西部チン州でも、現地の少数民族武装勢力や国民防衛隊が国軍への攻撃を強める。インド英字紙は、チン州における12~13日の武力衝突により、避難民2,000人以上が国境を越えてインド国内に流入したと伝えた。軍政が8日に開いた国家防衛安全保障会議(NDSC)で、ミンスエ暫定大統領は「国境地域における抵抗に国軍が断固とした行動を取らなければ、国家分裂の危機を招く」と発言していた。独立後から民族紛争が絶えない中、国軍は「連邦分裂の回

避」を大義として掲げており、大規模な反撃が実行されれば、市民の犠牲が増える恐れがある。国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) によると、ミャンマーの国内避難民は 200 万人を超えた。10 月下旬以降の戦闘だけでも、新たに数万人が避難生活を余儀なくされている。

6. 対中貿易で輸送路変更を容認、北東部衝突で

ミャンマー国軍の統制下にある商業省貿易局は 8 日、武力衝突の激化で中国との主要玄関口が封鎖される中、影響を受けている貿易業者に対し、輸送路変更を容認すると発表した。国境貿易の停滞を避けたい考えだ。対象は、北東部シャン州北部ムセとチンシュエホーの国境検問所を通じて中国との国境貿易を行っている貿易業者。他の中国およびタイとの国境検問所を通じた輸送を認めた。業者が海路への輸送手段の変更を希望する場合、当局は精査した後、許可を出す。シャン州北部では 10 月下旬から国軍と少数民族武装勢力との戦闘が激化し、主要な輸送路が封鎖されている。ムセのコメ取引業者によると、国境検問所では人の通行はできるが、輸送トラックの越境は禁止されている。別の取引業者によると、チンシュエホーの国境検問所も閉鎖されている。

7. ロシア艦隊寄港、初の海軍合同演習へ

ロシア国防省は 3 日、太平洋艦隊の大型対潜艦アドミラル・トリブツとアドミラル・パンテレエフがヤンゴン郊外のティラワ港に寄港したと発表した。7 日まで滞在し、ミャンマーと初の海軍合同演習を実施するほか、スポーツ、文化交流を計画している。ロシアは、2021 年のクーデターで全権を握ったミャンマー軍事政権と軍事分野などで関係を深めている。ラブロフ外相は今年 9 月、軍政が外相に任命したタンズエ氏とモスクワで会談した。

8. 人民元決済網、ドル離れ推進 中国系支店が CIPS 直接取引

ミャンマー軍事政権が、中国との通貨の直接取引を推進している。中国工商銀行 (ICBC) ヤンゴン支店が 10 月、ミャンマー国内で初の人民元決済システム「CIPS」の直接取引行に指定され、新サービスを開始。ミャンマー軍政は経済制裁など国際的な圧力をかわすため、近隣国やロシアと米ドルを介さない国際決済を模索してきた。今後は中国傾斜が一段と進む可能性がある。「米ドルへの依存度を大幅に低下させられる」。ミャンマー中央銀行のタンタンズエ総裁は、中国工商銀行ヤンゴン支店が CIPS の直接取引行となったことを記念する 1 日の式典で胸を張った。直接取引行は、CIPS 内に決済用の口座を有する。タンタンズエ氏は、ミャンマー中銀の通貨チャット決済システム「CBM-NET」と CIPS を組み合わせることで、「国際銀行間通信協会 (SWIFT)」が関わらない越境決済システムに地場銀行が間接取引行として参加できると説明した。ICBC ヤンゴン支店は 10 月 23 日、CIPS の直接取引行としての越境人民元決済サービスを開始した。中国とミャンマーの双方の顧客向けに、人民元建ての口座開設、預金、決済、融資、外国為替の各サービスを提供するという。CIPS は 2015 年に中国人民銀行 (中央銀行) が運用を開始したクロスボーダー人民元決済のためのシステム。9 月時点で中国内外の 1,478 行が参加しており、このうち 101 行が直接参加行となっている。中国の陳海・駐ミャンマー中国大使は「包括的な金融取引を促進し、両国経済の相互発展に寄与することを期待する」と述べた。式典には、各国の銀行関係者らが参加した。21 年 2 月のクーデターで実権を掌握したミャンマー軍政は、標的制裁など米欧からの圧力をいかにかわすかに腐心してきた。ロシアがウクライナ侵攻を開始した 22 年にはロシアに急接近し、今年是中国と各分野での交渉を重ねている。国軍トップのミアウンフライン総司令官は、ロシア極東ウラジオストクで昨年 9 月に開かれた国際経済会議における演説で、小国が「米ドル支配」に苦しめられていると訴えていた。米ドル依存から脱却し、ロシア、中国、インドなどとの通貨の直接取引を進める方針を表明した。1 年後の今年 9 月に開かれた同会議に出席した、軍政の投資・対外経済関係相を務めるカンゾー氏は、ロシアから輸入する石油製品の支払いに中国の人民元を使用していると明らかにしていた。ロシアの通貨ルーブルとの直接決済に向けた手続きも進める方針だが、制裁でロシアの特定の銀行が SWIFT から締め出される中、代替手段として CIPS が注目されている。た

だし、利便性の高いSWIFTとは異なり、CIPSは決済通貨を人民元に限定。CIPSを利用しつつもSWIFTで送金情報が伝達されるケースも多い。ミャンマー中銀のタンタンスエ氏も「CIPSはもう一つの国際決済システム」だと話し、貿易や投資の拡大につなげることができると訴えた。カーネギー国際平和財団(CEIP)で中国の金融セクターを研究しているロバート・グリーン氏は昨年8月、米国の金融引き締めと各国の現地通貨安を背景に、東南アジア諸国連合(ASEAN)で米ドル以外の決済通貨への関心が高まっていると指摘していた。地政学的な緊張の高まりと合わせ、中国人民銀行にとって人民元の利用を促す機会が生まれているとの指摘も出ているという。

9. シャン州のタイ人 162 人、中国経由で帰国へ

ミャンマー北東部シャン州などで 10 月下旬から少数民族武装勢力と国軍との武力衝突が続き、被害が拡大している中で、タイ政府は6日、同州にいるタイ人 162 人を中国経由で帰国させる案を明らかにした。162 人は戦闘が続く中国国境付近のコーカン自治区で脱出が困難となっている。同日にはタイ警察のスラチェート副長官が最大都市ヤンゴンに飛び、調整に当たった。同自治区のラウッカイではオンラインのカジノや詐欺がまん延する。タイ人の多くは人身売買などで連れてこられ、一部は詐欺に関わっていたとみられている。タイ政府は 162 人全員がラウッカイのミャンマー国軍の施設に収容されており、無事が確認されていると発表した。タイ政府はタイ人を陸路で中国雲南省の昆明に移送した後、空路で帰国させる方針。在ミャンマー・タイ大使館が、中国やミャンマーの関係当局と調整をしている。電子メディアのイラワジによると、ラウッカイの施設にはタイ人のほか、ネパール人、エチオピア人、ラオス人など外国人約 500 人が収容されているもようだ。

10. 米シェブロン、ミャンマー撤退に苦戦＝保有資産の売却進まず

米エネルギー大手シェブロンは、ミャンマーでの暴力行為と人権侵害に抗議し撤退を表明してから2年が経過した現在も、同国内で依然として資産を保有していると明らかにした。資産にはミャンマー石油ガス公社(MOGE)との沖合ガス田合弁事業の一部が含まれているという。シェブロンは2022年1月、ミャンマーからの撤退を発表。翌年2月には、同国のヤダナ・ガス田権益41.1%のカナダ同業MTIエナジーへの売却を含む資産売却で合意していた。しかしシェブロンは今週、ロイター通信に対し、資産をまだ保有していると説明。同社広報担当者は、ミャンマーからの撤退が「計画的かつ秩序ある方法で行われる」ことは確実だと述べたが、具体的な時期など詳細は明らかにしなかった。その上で「われわれはミャンマーの全資産の権益を売却し、同国から撤退する契約を交わした。契約内容は極秘だ」と語った。バイデン米政権は10月31日、米国人によるMOGEへの金融サービスを禁止する制裁措置を12月15日から実施すると表明した。軍事政権の弱体化を目的とした同社への直接的な制裁措置は初めて。ただ、この制裁措置がシェブロンに影響するかどうかは不透明だ。

11. 昆明・ヤンゴン間に航空貨物便＝中国郵政

中国郵政の雲南省支社はこのほど、ミャンマー・ナショナル航空と協力し、同省昆明とヤンゴンを結ぶ航空貨物便の運航を開始した。昆明・ヤンゴン間の輸送時間は約2時間。繊維製品や果物、生鮮食品、越境電子商取引(EC)の荷物などの輸送を見込んでいる。雲南支社は、雲南を中国と東南アジアを結ぶ越境ECのハブとすることも目指す。

《一般情報》

◎ベトナム

1. インドの天候不順で綿減産、繊維業界に打撃も

インドの天候不順で農産物の国際市場が動揺している。砂糖とコメに次いで綿も値上がりしており、世界3位の綿輸入国のベトナムにも影響が及びそうだ。インドの天候不順はエルニーニョ現象の影響とされ、例年雨が見込

める6～9月も過去5年間で最も少雨で、特に8月は記録的だった。米農務省は9月、今期(2023年8月～24年7月)のインドの綿生産量の予想を2%下方修正し、同国からの輸出量の予想を9%引き下げた。国際市場では、綿が10月29日に一時過去10カ月の最高値を付け、翌30日も高水準だった。ベトナムは年間約150万トンを入力し、繊維製品の材料などに加工している。今年は9月末までに100万トン近くを入力し、金額は21億米ドル(約3,150億円)余りに上っている。

2. ホアト縫製総公社、HOSE上場

国営ベトナム繊維・衣料グループ(ビナテックス)傘下のホアト縫製総公社が9日、ホーチミン証券取引所(HOSE)に3,600万株余りを上場した。銘柄コードはHTG。初日の参照価格は1株3万1,900ドン(1.3米ドル、約197円)で、許容変動幅は上下20%だった。ホアト縫製総公社の前身のホアト繊維工場(ベトナム綿業社傘下)は1962年に設立され、2006年に株式会社化された。現在の資本金は3,600億ドン余り。衣類や生地、繊維、各種設備・部品・原材料などを生産、販売、輸出入している。21年と22年の監査済み連結決算によると、純売上高はそれぞれ3兆8,630億ドン、5兆1,440億ドン、税引き後利益(純利益)は2,010億ドン余り、2,680億ドンだった。

3. ホーチミン市の縫製工場、受注増加＝従業員に残業求める企業も

ベトナム・ホーチミン市の靴や衣類などの縫製工場では、注文が増加傾向にあり、従業員に残業を求めることも増えている。市内で靴製造事業を展開する台湾系の宝元ベトナムはここ数週間、注文が増え、従業員は特定の日に、30～60分の残業をしている。宝元の労働組合のクー・ファット・ギエップ委員長は、同社は現在、約3万9000人の従業員が働いており、今年残りの数カ月は安定した運営が見込めると説明した。宝元で働くフィン・ミー・チュックさんは、過去4週間のほぼ毎日30分の残業を行ったため、月の基本給1100万ドン(約6万8000円)に100万ドンが追加されると語った。「解雇を心配していたが、マネジャーから残業を頼まれ、心配がなくなった」と打ち明けた。ホーチミン市にある別の靴製造会社カイホアンは数カ月前、注文不足を理由に、多くの従業員に休暇を取得するよう求めたが、10月以降、1100人超の従業員に残業を要請した。ベトナム皮革・履物・ハンドバッグ協会(LEFASO)のファン・ティ・タイン・スアン事務局長は、年末商戦が近づくにつれ、工場への注文が増え、従業員に残業を求める企業も出てきたと説明した。ホーチミン市衣料・繊維・刺しゅう・ニット協会のファム・スアン・ホン会長は、衣料の縫製工場は現在、受注増加に伴い、生産能力の85～90%で稼働していると語った。一部の工場は、来年7～9月期までの注文を受けているという。ホン会長は、「業界の回復は予想通りに進まないだろうが、注文が増えていることは良い兆しだ」と述べ、企業がこれ以上、従業員を解雇する必要がなくなると強調した。

◎インドネシア

1. コールドプレイ抗議デモ、イスラム強硬派

英人気バンド「コールドプレイ」の初公演を15日に予定するインドネシアの首都ジャカルタで10日、イスラム保守強硬派が「バンドはLGBT(性的少数者)を擁護し、イスラム教の教えにそぐわない」と公演中止を求める抗議デモを行った。公演の許可を取り下げるよう警察本部で申し入れた後、英国大使館前に集結。参加者らは「コールドプレイを拒絶せよ」とシュプレヒコールを上げた。「来た場合、安全に帰れると思うな」と書かれたボードを持つ人の姿もあった。デモは2012年に米人気歌手レディー・ガガさんの公演を中止に追い込んだ保守強硬派団体「イスラム防衛戦線(FPI)」の後継組織などが主催した。

2. バンドン高速鉄道、1日の利用者2万人超え

インドネシアの首都ジャカルタと西ジャワ州バンドンを結ぶバンドン高速鉄道「Whoosh(ウーシュ)」を運行するインドネシア中国高速鉄道社(KCIC)は12日、同日の利用者数が2万人を超えたと発表した。KCICによれば、12日の利用者数は、乗車券の販売枚数ベースで2万1,312人。内訳は、ファーストクラスが497人、ビジネスクラス

が886人、エコミークラスが1万9,929人だった。平均乗車率は98.5%。乗車券が完売した列車もあった。11日の利用者数は2万956人、前週の4日は約1万8,000人だった。KCICは利用者の増加を受けて、1日当たりの運行本数を30日まで28～36本に増やしている。

◎インド

1. 最高裁、デリー含む5州に野焼き中止指示

インド最高裁は7日、首都ニューデリーを中心とするデリー首都圏(NCR)の大気汚染の悪化に警鐘を鳴らし、デリー政府(州政府に相当)を含む5州・連邦直轄地に野焼きを中止するよう指示した。北部パンジャブ州、ハリヤナ州、ウッタルプラデシュ州、デリー、西部ラジャスタン州の政府に対し、農家による野焼きを直ちに中止する措置を講じるよう指示。各州の首席次官らに、8日に会合を開き、10日までに報告書を提出するよう求めた。デリー政府が13日から導入する車両のナンバープレートの末尾の数字が偶数か奇数かによって走行を許可する通行規制については、「見せかけ」と批判した。首都ニューデリー周辺では今年も大気汚染が悪化した。大気質指数(AQI)は2日に400を超え、6段階の汚染度で最も悪い「深刻」な状態が続いている。主な要因は農家による野焼きで、インド農業研究所(IARI)によると5日のインド北部の野焼き件数は今季最多の4,160件だった。

2. デリー、全ての学校が18日まで休校 大気汚染で

インドのデリー政府(州政府に相当)は8日、デリーの全ての学校を9日から休校にすると発表した。首都ニューデリーを中心とするデリー首都圏(NCR)で悪化している大気汚染の対策として、18日まで継続する。9～18日は全ての学校を冬季休暇とする。中央政府傘下の大気質管理委員会(CAQM)が段階的行動計画(GRAP)と呼ばれる大気汚染対策を最も厳しい「ステージ4」に引き上げたことに加え、深刻な大気汚染が続く見通しであることを受けた措置。学校を完全に閉鎖し、子どもと教師の両方が家にいられるようにする。休校に先立ち、デリー政府は6日、受験を控えた10年生と12年生を除き、全ての授業を10日までオンライン授業に切り替えると発表していた。中央汚染管理局(CPCB)が計測しているデリーの大気質指数(AQI)は5日に450を超え、段階的行動計画がステージ4に引き上げられた。8日のデリーのAQIは426で、6段階の汚染度で最も悪い「深刻」な状態が続いている。

◎バングラデシュ

1. 縫製業の最低賃金、1.25万タカに引き上げ

バングラデシュ労働省は7日、縫製業の最低賃金を月額1万2,500タカ(約1万7,000円)に引き上げると発表した。これまでは8,000タカだった。引き上げは、同日開催された最低賃金委員会の会合で決定した。年間の昇給率は5%に定めた。新しい賃金体系は12月から適用する。最低賃金を巡っては労働者側が2万3,000タカへの引き上げ、縫製工場の経営者側が1万400タカへの引き上げをそれぞれ求めている。

2. 縫製業の賃上げデモ、150工場が操業停止か

バングラデシュで縫製業の労働者が賃上げを求め、先月下旬から続けている抗議活動で国内の150カ所の工場が操業停止に追い込まれているもようだ。これまでに警察とデモ隊の衝突で労働者3人が死亡したほか、暴力行為で労働者1万1,000人が検挙された。バングラデシュの縫製業の現在の最低賃金は月額8,000タカ(約1万1,000円)。抗議活動は縫製業で働く労働者400万人のために月額2万3,000タカへの引き上げを求めている。バングラデシュ政府は今年7日、新たな縫製業の賃金体系を発表し、最低賃金を月額1万2,500タカに引き上げるとした。バングラデシュでは、消費者物価指数(CPI)が9%台の高水準で推移している。コメや公共交通費、教育費などが大きく値上がりし、インフレに賃金が見合っていない。同国に生産拠点を持つH&MやZARA、リーバイスなど欧米のアパレルブランド大手はハシナ首相に書簡を送り、労働者の要求を満たす新たな最低賃金を策定

するよう求めている。

◎ネパール

1. ネパール政府、ティックトックを禁止

ネパール政府は13日、中国系動画投稿アプリ「TikTok(ティックトック)」の国内での利用を禁止すると発表した。同アプリの悪用が「社会の調和」を乱しているという理由だ。地元メディアによると、ネパールではティックトックが絡むサイバー犯罪が過去4年間で1,600件を超えている。政府は同日の閣議で利用禁止を決め、インターネット接続サービス事業者にティックトックのアプリを使用できなくするよう指示した。ティックトックを巡っては、利用者の個人情報为中国政府に流れるとの懸念などから、利用を禁止する国が相次いでいる。ネパールの隣国インドは、2020年6月に利用を禁止した。

◎オーストラリア

1. 豪、高齢化加速で退職者向け施設拡充が急務

オーストラリアでは、高齢化とともに退職者向け施設への関心が高まっている。小さな住宅に住み替える高齢者のダウンサイズ需要に応じた供給があれば、全国的な住宅不足の緩和にもつながるため、政策整備を急ぐべきだとする声も出ている。最新の世代間報告書(IGR)によれば、2043年までに65歳以上の人口は710万人に増加し、このうち半数以上が75歳以上となる見込み。また、21年の国勢調査のデータによれば、退職者向け施設の居住者は24万9,000人以上と、16年比で23%増加した。業界団体のリタイアメント・リビング・カウンシルのガノン代表は、施設運営企業(458社)や住宅数(約20万戸)もこれに伴い急増しているが、需要が供給を大きく上回っている状態だと指摘。「退職者向け施設(リタイアメント・コミュニティー)は、高齢者介護施設と混同されがちだが、この差を理解した政策や規制が必要だ」とした。また、高齢者が管理が容易な住宅にダウンサイズすることで住宅供給不足の解消につながるが、住みやすさの利点で退職者向け施設の住宅を選ぶ高齢者は増える一方で、供給不足状態だという。介護施設に比べ部屋も大きく、プールや娯楽施設なども含む規模の施設を開発するためには業界には資金が必要だとし、政府は将来の需要拡大を見込み早急に業界支援を行うべきだとしている。

以上